

ふくしま

(題字：吉岡小学校 校長 鷺田 里方子さん)

第106号

平成27年8月1日発行

議会だより

発行：福島町議会
TEL 0139-47-2215



するめと一緒に楽しく食育教室（つばめ組）
（7月7日：認定こども園福島保育所）
写真提供：福島フォトサークル

次期体制へつなげるため！
4年間の議会活動をいま振り返る！ 2
ページ

平成27年度一般会計補正予算 ◆定例会6月会議◆
町村合併60周年記念事業費に192万9千円 6
ページ

◆第5次総合計画策定に関する調査特別委員会◆
～適正な財政運営と確実な計画推進を強く期待～ 14
ページ

いま振り返る!

この4年間で行った議会活動の主な内容をまとめました。
本会議、特別委員会、両常任委員会の活動を抜粋し、この4年間の議会活動を皆さんに改めてお知らせします。

本会議

○これまで審議した議案の状況（H23.9～H27.7末まで） (単位：件)

| 年 度 | 審 議 案 数 | 町長提出案件 (計331) | | | 議会提出案件 (計33) | | |
|------|---------|---------------|------|-----|--------------|-----|-----|
| | | 原案可決 | 修正可決 | 否 決 | 条例改正 | 意見書 | 決 議 |
| H 23 | 72 | 64 | — | — | — | 7 | 1 |
| H 24 | 78 | 72 | — | — | 1 | 3 | 2 |
| H 25 | 95 | 83 | — | 1 | 2 | 8 | 1 |
| H 26 | 102 | 93 | 1 | 1 | 1 | 6 | — |
| H 27 | 17 | 16 | — | — | — | 1 | — |
| 合 計 | 364 | 328 | 1 | 2 | 4 | 25 | 4 |

4年間の活動の中で、364件の議案を審議し、修正否決1件(0.3%)、否決2件(0.5%)という結果でした。そのほかの361件(99.2%)は原案どおり可決となっています。
主な審議内容等は次のとおりです。

| 年 度 | 議 会 の 主 な 審 議 内 容 |
|-------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成23年度 (H23年9月～ H24年3月) | <ul style="list-style-type: none"> ○定例会9月会議(初議会) <ul style="list-style-type: none"> ・新体制で議会がスタート。正副議長等が決定。 ○定例会12月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・「ふるさと暮らし応援条例」、「農林水産業担い手支援条例」を制定。(全会一致) ・「事務用品の購入手続に関する事務処理に対する決議」を可決。(賛成8名、反対2名) |
| 平成24年度 (H24年4月～ H25年3月) | <ul style="list-style-type: none"> ○定例会12月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業会計(補正)で1,296万円を北海道から借り入れすることを決定。(全会一致) ○定例会3月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・佐藤町長に対する「問責決議」を可決。(賛成8名、反対2名) →理由は佐藤町長のリーダーシップと誠実さの欠如や特別職・管理職との連携不足などです。 |
| 平成25年度 (H25年4月～ H26年3月) | <ul style="list-style-type: none"> ○定例会6月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画の策定と運用に関する条例を可決。(全会一致) ○定例会7月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・佐藤町長が企業立地促進条例を提案するも自ら撤回。 →町長より「内容を更に精査検討する必要がある」との説明がありました。 ○定例会9月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・企業誘致条例の一部改正を否決。(賛成1名、反対9名) →反対議員からは、「町内企業(商店等)の支援策に力を入れるのが先ではないか」との意見が出されました。 ○定例会12月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・次期の議員定数を10名、歳費月額を17万4千円とすることを提案し決定。(全会一致) ○定例会3月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・佐藤町長に対する辞職勧告決議を可決。(賛成5名、反対4名、退席者1名) →理由は誠実に欠ける議会対応、議会での審議経過を重んじない町長の姿勢などです。 ○定例会3月第2回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・町内企業の振興を促進するための企業振興条例を制定。(全会一致) |
| 平成26年度 (H26年4月～ H27年3月) | <ul style="list-style-type: none"> ○定例会12月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・職員給与条例の一部改正において、修正動議が出され、修正案が可決。(賛成9名、反対1名) ○定例会3月第2回会議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度一般会計補正予算(第1号)を否決。(賛成4名、反対4名で可否同数のため、議長裁決で否決) →反対議員からは、「吉岡総合センター整備事業の大幅な増額補正の説明が不十分」との意見が出されました。 |
| 平成27年度 (H27年4月～ 7月) | <ul style="list-style-type: none"> ○定例会4月会議 <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度一般会計補正予算(第2号)を可決。(賛成7名、反対3名) →吉岡総合センター事業費の詳細な説明資料が提示されました。 |



正副議長等が決定(初議会)



企業誘致条例の一部改正を否決

次期体制へつなげるため！ 4年間の議会活動を

特別委員会

福島保育所認定こども園整備に関する調査特別委員会 (H24.6.25~H24.7.17)

平成25年度以降の吉岡幼稚園の入園見込み数が非常に少なく、運営に困難な状況となることから、福島保育所を平成25年4月より「保育所型認定こども園」とするため、こども園の運営方針、施設整備の内容等を特別委員会を設置し、実質2回にわたり調査しました。(第94号に掲載)



公共施設維持保全計画に関する調査特別委員会 (H25.6.3~H25.11.29)



大型施設の維持管理が課題 (写真：福祉センター)

「公共施設維持保全計画」は、施設の予防保全等による長寿命化、機能や役割を評価した統廃合などの再配置、計画の実行性を高めるための基金の創設、地域防災計画と連動した耐震化の推進などをまとめる内容となっている。公共施設維持保全の基本的な考え方、計画策定の基本方針や計画の実行性を確保するための基金造成等について、特別委員会を設置し、実質3回にわたり調査しました。(第100号に掲載)

総合計画の策定と運用に関する調査特別委員会 (H25.6.7)

町から第5次総合計画に向けた基本的な考え方、計画の構成、策定のスケジュール、外部的視点や専門的知識を活用するための業務委託の内容と、まちづくり基本条例に基づく総合計画の策定手順などを規定した「福島町総合計画の策定と運用に関する条例(案)」が示されました。地方自治体を取り巻く厳しい背景の中、財政規律を尊重し、総合計画を基軸とする地域経営の在り方を重視する観点に立ち、特別委員会を設置し、調査しました。(第98号に掲載)

旧吉岡小学校周辺公共施設跡地利用計画に関する調査特別委員会 (H26.3.28~H26.11.28)

旧吉岡小学校周辺の跡地利用については、既に計画策定に向けた業務委託を行い、吉岡支所や漁協事務所、一時避難・集会所機能、高齢者サロンなどを一体化した施設の建設を目指していたところ。過疎少子化が進む中で、地域にふさわしい公共施設のあり方などについて、特別委員会を設置し、実質8回にわたり調査しました。(第102号に掲載)



利用方法を慎重に議論した旧吉岡小学校跡地

第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会 (H26.5.19~H27.6.19)

| | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 地域資源を活かした元気あるまちづくり (概要) | |
| 1 水産業 (水産加工業) | 関連する個別計画 ●第3種福島漁業振興計画 (特定漁業増産振興計画) ●第4種福島漁業振興計画 (特定漁業増産振興計画) ●福島地域マリンビジョン計画 (平成27年度~30年度) ●福島町教育計画 |
| 【基本目標】 ○「育てる産業」を中心に、関係員を巻き取り、定期的に定例会を開催をめざします。 ○水産物のブランド化や加工品としての利用拡大により、付加価値を高めます。 | |
| 区分 | 現状 |
| 漁場 | ・漁場の保全を目的に、町民協会の一環として「お魚屋や子協会」を設けています。 |
| 基本計画 (案)、実施計画 (案) などを慎重に審議 | |
| 第5次福島町総合計画 前期実施計画 (H28~H31) 中期計画 (H32~H35) (案) | |
| 北海道福島町 | |

町は、「まちづくり基本条例」において、当該条例の目的及び目標に基づくまちづくりの具現化に向けて総合計画の策定を規定し、町政運営を進めています。

議会基本条例の目的にある「わかりやすく町民が参加する議会」、「しっかりと討議する議会」、「町民が実感できる政策を提言する議会」の実践として、特別委員会を設置し、実質15回にわたり調査しました。(14~20頁に掲載)

3 福島町議会だより

積極的に調査

総務教育
56件を調査!

総務教育

| 年月日 | 主な調査項目 | 調査目的 |
|----------------------|-------------------------------|------------------------------------------------------------|
| H23.9.16 | 総合計画に係る提言（平成21年10月）の検証について | 第4次総合計画の基本目標及び主要施策の取組状況の確認内容を整理 |
| H23.9.30 | 福島商業高等学校の地域キャンパス校としての存続対策について | 入学者確保に向けた支援策及び中長期的な対応策の調査 |
| H23.10.11 | 過疎地域自立支援特別事業基金の活用事業について | 定住促進対策事業（出産祝金・住宅奨励事業）の調査 |
| H23.11.17 | 福島町組織機構再編計画について | H24.4の実施に向けた組織機構再編計画の調査 |
| H23.11.18 | 総合計画に係る提言（平成21年10月）の検証について | H23.9.16に整理した内容の問題・課題の調査 |
| H24.2.16 | 食育と地産地消について | 学校給食センターにおける地場産物の安定的な利活用に向けた取組の調査 |
| H24.5.10 | 福島町の防災計画について | 東日本大震災の教訓を踏まえた津波避難計画の概要等の調査 |
| H24.10.26 | 町有建物の維持管理等について | 町が保有する公共施設（学校及び町営住宅を除く）の長期的視野に立った維持管理の方針等の調査 |
| H25.1.21 | 地域公共交通確保維持改善事業について | デマンドバスの実証運行結果及び本格運行に向けた課題等の調査 |
| H25.2.1 | 定住促進ちょっと暮らし事業について | ちょっと暮らし事業に係る住宅整備及び推進体制等の調査 |
| H25.7.8 | 議決した重要な計画の取組状況等について | まちづくり行財政推進プランの取組状況と課題・問題点の調査 |
| H25.5.31 H25.7.30 | まちづくり基本条例の取組状況について | 条例施行後4年経過したことから条文ごとに現状認識や課題等の調査 |
| H25.8.8 | 第5次福島町総合計画への提言 | 第4次総合計画の施策体系の小項目ごとに、現状を認識した上で、それぞれ課題とすべき項目とその考え方の整理 |
| H26.1.24 | ふるさと応援基金の活用方法について | ふるさと応援基金の望ましい活用方法等の調査 |
| H26.11.4 | 福島町の奨学資金制度について | 奨学資金制度の見直し案内容の調査 |
| H26.11.10 | 各諮問会議の活動状況について | 町の各諮問会議の活動状況等の調査 |
| H26.11.27 | 職員数及び職員の勤務状況等について | 職員定数、休暇取得、臨時職員数、時間外勤務の状況の調査 |
| H27.5.21 | 町内埋蔵文化財等の活用方法等について | 平成28年度末返還予定となっている館崎遺跡出土品の展示、活用、保管計画等の調査 |
| H27.6.16 | 道立福島商業高等学校の存続対策について | 福島商業高等学校入学者の推移、現時点における児童・生徒数の状況、現在の高校存続対策等を確認し、今後の存続対策等を調査 |



公務員・看護試験対策講座
(高校存続対策)



地元のイカ・黒米を使った
食育教室



町民に利用されるデマンドバス



道立埋蔵文化財センターロビーに
並べられた館崎遺跡の復元土器

両常任委員会で

経済福祉

| 年月日 | 主な調査項目 | 主な調査項目 |
|------------------------|---------------------------------|-----------------------------------------------------|
| H23.9.20 | 総合計画に係る提言（平成21年10月）の検証について | 第4次総合計画の基本目標及び主要施策の取組状況の確認内容を整理 |
| H23.10.12 | 過疎地域自立支援特別事業基金の活用事業について | 産業担い手支援事業（農林水産業担い手支援）の調査 |
| H23.10.21 | 子ども医療費・障害者支援対策について | 子ども医療費助成事業及び重度心身障がい者等タクシー料金助成事業の調査 |
| H23.11.22 | 総合計画に係る提言（平成21年10月）の検証について | H23.9.20に整理した内容の問題・課題の調査 |
| H24.2.13 | 第5期福島町高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定について | H24～H26までの3年間の同計画の事業内容及び介護サービス費用等の調査 |
| H24.5.11 | 吉岡温泉の運営と利用促進について | 吉岡温泉の現状、利用促進対策及び今後の利用増加対策等の調査 |
| H24.5.21 | 福島町の地域ブランド化システム作りについて | ブランド化の取組状況の確認及び今後の地域ブランド化の調査 |
| H24.10.19 H24.11.19 | ナマコ幼仔放流事業 | 漁組のナマコ幼仔放流事業に関する要望書の調査 |
| H24.12.21 | 粗大ごみの有料化について | 粗大ごみの現状、有料化の方法等の調査 |
| H25.1.28 | 吉岡温泉の改修と運営について | 吉岡温泉の改修計画の考え方及び温泉優待券等の見直しの調査 |
| H25.5.14 | 企業立地の促進について | 新たに制定予定している企業立地促進条例案及び推進体制等の調査 |
| H25.7.10 | 議決した重要な計画の取組状況等について | 地域福祉計画他4計画の取組状況と課題・問題点の調査 |
| H25.8.9 | 第5次福島町総合計画への提言 | 第4次総合計画の施策体系の小項目ごとに、現状を認識した上で、それぞれ課題とすべき項目とその考え方の整理 |
| H25.10.10 | 吉岡温泉の改修について | 町が示した新築計画の内容等の調査 |
| H25.11.28 | 高齢者等の除雪及び燃料支援について | 高齢者等の除雪及び燃料費の支援事業の内容調査 |
| H26.1.23 | ふるさと応援基金の活用方法について | ふるさと応援基金の望ましい活用方法等の調査 |
| H26.2.6 | 企業振興条例の制定について | 新たに制定を予定している企業振興条例案の調査 |
| H26.2.27 | 地元企業の支援について | 再提示された企業振興条例案の調査 |
| H26.5.21 | 町営住宅長寿命化計画について | 町営住宅長寿命化計画の内容等の調査 |
| H26.6.2 | 町河川の管理について | 町管理54河川の維持管理等の状況の調査 |
| H26.9.4 | 吉岡温泉の整備について | 吉岡温泉の新築、改築及び既存施設別の事業費、ランニングコストの調査 |
| H27.2.19 | 今後の介護保険事業の運営等について | 第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の内容の調査 |



黒米を積極的にPR



ナマコ幼仔を船の上から放流



新築も含め検討している吉岡温泉

町村合併60周年記念事業

6 定例会 6 月会議

平成27年度一般会計補正予算

町村合併60周年記念事業費に192万9千円

事業の目的

昭和30年1月1日、吉岡村と福島町が合併し、新しい福島町が誕生してから、今年で60周年を迎えました。

この間、激動の時代を乗り越えてきた先人に感謝申し上げますとともに、まちづくりにご尽力いただいております皆様、未来の福島を担う全ての町民が、合併60周年の慶びと感謝を実感することができ、事業実施にすることが目的です。

町村合併60周年記念事業内容

| | |
|---------------------|-------|
| ・敬老会報償費 | 150千円 |
| ・ふれあいスポーツ大会報償費 | 200千円 |
| ・校歌音源提供者謝金 | 50千円 |
| ・校歌CD作成委託料 | 360千円 |
| ・松前地区保護司会補助金 | 27千円 |
| ・福島町観光協会補助金 | 630千円 |
| ・南北海道駅伝競走大会実行委員会補助金 | 500千円 |
| ・福島町生活改善グループ補助金 | 12千円 |



記念事業の一環として開催されるふれあいスポーツ大会の様子



CD化される校歌（写真は吉岡中学校校歌）

質疑・意見交換

問

熊野議員

団体の会計処理を勘案し、協賛等事業と補助金事業の線引きをしては？

答

団体の皆さんと打合せをし、了解を得て、提案した内容ですので、ご理解いただきたい。

問

藤山議員

社会を明るくする運動野球大会の内容と対象者は？海峽横綱ビーチバレー大会の周知は？

答

野球大会は保護司会主催の事業で、中学生を対象に4町持ち回りで実施している。ビーチバレー大会は、これから周知する。

問

平沼議員

校歌CDは、何校分の校歌をどのような音源で作成するのか、配布方法等は？

答

廃校となっている5校分を含め9校分の校歌をCD等の音源を活用し、歌詞カードを付けて1,500枚作成する。小中高校生と教員及び函館・札幌等福島会会員や町内の希望者に配布する計画である。

問

花田議員

ビーチバレー大会、町外の方への周知は？

答

昨年参加したチームは町外の方が多く、別途案内をする。

問

川村議員

町民文化祭は、冠表示のみだが、記念講演などの検討は？健康カレンダーを記念事業の一環として配布する考えは？

答

NHK公開ラジオ「上方演芸会」の録画が文化祭の直前に予定されている。健康カレンダーは、記念事業の一環として配布する考えはない。

定例会6月会議は6月26日に開催されました。会議では、規約の変更、一般会計・介護保険特別会計の補正予算など町長提出の議案5件、報告事項3件と議会提出の意見書1件の合計9件を審議し、すべて原案のとおり可決しました。一般質問では2名の議員が、町の対応や考え方をたずねました。なお、参画者は1名でした。

報告

■一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告

平成26年度定例会3月会議から実施している一般質問等における追跡調査に対する対応方針等の報告が町長等からありました。

■平成26年度一般会計繰越明許費の報告

規定により、5,796万9千円(9事業)を翌年度へ繰り越しました。

■新型インフルエンザ等対策行動計画の作成

政府行動計画や北海道新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、「町新型インフルエンザ等対策行動計画」を作成しました。

規約の変更

■渡島公平委員会規約の変更

【変更理由】

渡島公平委員会から、「南渡島青少年指導センター」の脱退に伴い、規約の一部を変更しました。

補正予算

■一般会計

○一般管理費

98万円

行政不服審査法及び関連法の施行に伴い、条例・規則等の改正が必要となるため、例規の整備に係る委託料を追加しました。

○企画費

250万円

コミュニティ活動備品の整備のため、本町町内会コミュニティ助成事業補助金を追加しました。

○町総合戦略策定事務費

24万円

町人口ビジョン及び総合戦略の策定のための地域づくりセミナー開催に係る講師謝金及び旅費を追加しました。

○社会保障・税番号制度システム整備費

1,828万円

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律による社会保障・税番号制度導入に伴い、関係システムの整備費等を追加しました。

○バス待合所管理費

20万円

館崎2・3町内会が管理するバス待合所の老朽化に伴い、建替え経費の一部補助金を追加しました。

○町村合併60周年記念事業費

193万円

吉岡村と福島町との合併60周年を記念した事業等の実施に伴う報償費等を追加

しました。

○生活支援ハウス管理運営費

11万円

生活支援ハウスの居室の電磁調理器故障に伴い、修繕費を追加しました。

○臨時福祉給付金給付事業費

1,463万円

臨時福祉給付金支給事務に係る事業費及び事務費を追加しました。

○子育て世帯臨時特例給付金給付事業費

158万円

子育て世帯臨時特例給付金支給事務に係る事業費及び事務費を追加しました。

○道南ドクターヘリ運航事業費

38万円

負担金算定に係る利用割、均等割の見直しに伴い、ドクターヘリ運航経費負担金を追加しました。

○温泉健康保養センター管理運営費

17万円

温泉ロビーのソファ4台の老朽化に伴い、管理用備品購入費を追加しました。

○広域事務組合費

2,211万円

高規格救急車購入に伴い、渡島西部広域事務組合負担金(消防部門)を追加しました。

○繰出金

216万円

介護保険システム改修に伴う介護保険特別会計繰出金を追加しました。

■介護保険特別会計

○一般管理費

431万円

介護保険システム改修に伴う委託料を追加しました。

財産の取得

■情報系サーバー一式

【取得金額】

1,015万2千円

■【取得の相手方】

北海道市町村備荒資金組合
組合長 田岡克介

■【北海道市町村備荒資金組合の契約の相手方】

(株)近藤商会
代表取締役社長 相川良夫



館崎バス待合所 (建替え前)

■業務用パソコン 一式

【取得金額】

624万2,400円

【取得の相手方】

北海道市町村備荒資金組合
組合長 田岡克介

【北海道市町村備荒資金組合の契約の相手方】

(株)近藤商会
代表取締役社長 相川良夫

意見書

意見書1件を可決し、関係機関に送付しました。

■憲法に反する新安全保障関連法案の撤回を求める意見書

【意見書の主旨】

安全保障関連法案は、依然として多くの国民の不安を払拭することはできず、到底理解し得ない状況にあります。

よって、国民の平和と安全について一から慎重に議論し直すことを求めます。

5月会議

5月会議は5月29日に開催され、町長提出の議案2件を審議し、原案どおり可決しました。
参加者は2名でした。

請負契約の締結

■吉岡総合センター建設工事の内建築主体工事請負契約の締結

【契約の方法】

指名競争入札

【契約金額】

2億5,207万2千円

【契約の相手方】

松前郡福島町字三岳154番地の21

金澤・北村・松岡特定建設工事共同企業体

代表者 (株)金澤建設

代表取締役 金澤淳悦

【工事概要】

○木造平屋(本体棟)

・延床面積 765・49㎡

・建築面積 942・46㎡

○鉄筋コンクリート造平屋(付属棟)

・延床面積 31・20㎡

・建築面積 41・09㎡



建設工事中の吉岡総合センター

■福島町総合体育館耐震化等改修工事請負契約の締結

【契約の方法】

指名競争入札

【契約金額】

2億3,112万円

【契約の相手方】

函館市高盛町3番20号
高橋組・インテリア小笠原

・柏崎工務店特定建設工事
共同企業体

代表者 (株)高橋組
代表取締役社長 高橋 則行

【工事概要】

○外部改修工事(屋根・カラ―鉄板吹替・外壁防水型塗装吹替)

○内部改修工事(耐震改修による内部仕上改修・給排水盛替)

○耐震改修工事



耐震化改修工事中の総合体育館

初議会 (定例会9月会議) を開催します

日時 9月1日(火) 午後1時30分

9月1日から改選後の議員の任期がスタートします。これから議会が活動するために必要な事項等を決める議会です。ぜひ、初議会において下さい。

〈初議会で決める主なこと〉

- 議長選挙 ○副議長選挙 [議長及び副議長の選挙に伴い、それぞれの職を志す議員の所信表明を行います。]
- 常任委員・議会運営委員の選任及び各委員会の正・副委員長の互選
- 議会選出各種委員などの選挙及び選任(一部事務組合・広域連合の議会議員、監査委員)

※会議はインターネット(議会ホームページ)で放映されますので、ぜひ、ご覧下さい。

審議した議案と各議員の



・賛成が○、反対は×と表示しています。
 ・溝部幸基議長は採決には加わりません。

| 会議名 | 議案番号 | 議案名 | 議員名 | | | | | | | | | | 審査結果 | 議決日 | | |
|------|----------------------------------|-------------------------------------------|------------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|------|------|-------|
| | | | 平沼昌平 | 加藤雅行 | 佐藤孝男 | 滝川明子 | 花田勇 | 木村隆 | 藤山大 | 川村明雄 | 熊野茂夫 | 平野隆雄 | | | | |
| 5月会議 | 8 | 吉岡総合センター建設工事の内建築主体工事請負契約の締結について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | 5月23日 |
| | 9 | 福島町総合体育館耐震化等改修工事請負契約の締結について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | | 開会中の正・副議長、議員及び常任委員の出張承認について | ※採決はありません。 | | | | | | | | | | 承認 | | | |
| 6月会議 | 10 | 渡島公平委員会を組織する地方公共団体の数の減少及び渡島公平委員会規約の変更について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | 6月26日 |
| | 11 | 平成27年度福島町一般会計補正予算（第4号） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | 12 | 平成27年度福島町介護保険特別会計補正予算（第2号） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | 13 | 財産の取得について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | 14 | 財産の取得について | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | |
| | 報告2 | 福島町議会一般質問等答弁事項進捗状況調査の報告について | ※採決はありません。 | | | | | | | | | | 報告済 | | | |
| | 報告3 | 平成26年度福島町一般会計繰越明許費の報告について | ※採決はありません。 | | | | | | | | | | 報告済 | | | |
| | 報告4 | 福島町新型インフルエンザ等対策行動計画の作成について | ※採決はありません。 | | | | | | | | | | 報告済 | | | |
| 発委1 | 憲法に反する新安全保障関連法案の撤回を求める意見書の提出について | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | | |

議会だより105号の記事の訂正について

【訂正前（誤）】

| 会議名 | 議案番号 | 議案名 | 議員名 | | | | | | | | | | 審査結果 | 議決日 | | |
|------|------|------------------------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|------|------|
| | | | 平沼昌平 | 加藤雅行 | 佐藤孝男 | 滝川明子 | 花田勇 | 木村隆 | 藤山大 | 川村明雄 | 熊野茂夫 | 平野隆雄 | | | | |
| 4月会議 | 1 | 平成27年度福島町一般会計補正予算（第2号） | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | 原案可決 | 4月7日 |

【訂正前（正）】

| 会議名 | 議案番号 | 議案名 | 議員名 | | | | | | | | | | 審査結果 | 議決日 | | |
|------|------|------------------------|------|------|------|------|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|------|------|
| | | | 平沼昌平 | 加藤雅行 | 佐藤孝男 | 滝川明子 | 花田勇 | 木村隆 | 藤山大 | 川村明雄 | 熊野茂夫 | 平野隆雄 | | | | |
| 4月会議 | 1 | 平成27年度福島町一般会計補正予算（第2号） | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | ○ | ○ | × | × | ○ | ○ | 原案可決 | 4月7日 |

9 福島町議会だより

このたびの一般質問は、2名の議員から2項目の質問がありました。
1回目の質問・答弁の要点を掲載しました。



滝川 明子 議員

Q質問 国の保険者支援金を活用して 国保税の引下げを

A答え 安定的な国保財政運営が重要

滝川明子議員

国民皆保険の最後のとりでといわれる国民健康保険は、高すぎる保険税などが大問題となっております。国は国保財政の安定化として平成27年度から保険者支援制度を拡充のため、消費税増収分から1,700億円を支援することになっています。

よって、下記事項についてお尋ねします。

(佐藤町長)

①平成27年度当初予算には前年度より562万円の増額を見込み予算計上しています。

拡充の内容については、低所得者への保険料軽減対策が強化され2割軽減者が対象となり、また7割軽減者及び5割軽減者についても補助率が引き上げられました。

①当町の支援金はいくらですか。(平成27年度、平成29年度)

②基金は現時点でいくらですか。

③支援金を活用し国保税を引下げませんか。

平成28年度もほぼ同額の見込みですが、平成29年度以降は財政支援が倍増となる見通しですが、拡充の内容については、今後示される予定です。

②国民健康保険事業基金残高は平成27年3月31日現在、3,804万8千円となっております。

③今後の国保事業は、高齢化の進展や高度医療の普及等による医療費の増加等に対応した安定的な国保財政の運営を図っていくことが重要であり、年々国保税の収納額が減少しており、国保税の引下げをする財政状況にはないと認識しています。

Q質問 定住・産業活性化制度の 実効性を高める対策を

A答え 今の制度を維持していきたい



川村 明雄 議員

川村明雄議員

①町企業等振興支援制度の昨年度の実績額(件数、助成額、投資額)と現時点での今年度の見込みをどのようにとらえているか。
また、助成対象を全業種に

(佐藤町長)

①平成26年度の交付実績は、施設投資助成金が20件、助成額3,891万7千円、これに係る投資額は1億2,680万6千円となっております。雇用奨励助成金が1件、150万円となっております。また、現時点での今年度実績額は、施設投資助成金が10件、助成額1,849万1千円、投資額は7,086万4千円となっております。

今後の見込みについては、昨年度を上回る見込みである。今後も条例に則った支援を続けていきたく、現段階では、全業種に広げる考えはしていません。
②空き家225件、廃屋68件、計293件である。

広げる政策視点を加えてほしい。

②空き家の実態数はどうなっているか。また、空き家バンク制度の取り組み手法と成果はどのようになっているか。

③定住促進住宅等奨励事業の中古住宅の取得は、現行500万円以上を100万円以上とすることが当町の現実にはマッチし、また、取得のみにかかわらず、リフォームも補助対象にする政策も考えてはいるか。

④産業活性化サポート事業補助限度額を300万円迄引き上げてはどうか。

空き家バンクに所有者登録がされると町ホームページで情報公開され、賃貸又は売却は、当事者同士で契約することになっている。

現在は、2件の所有者登録であり、一定程度の効果があることから今後も当制度を継続していく。

③「浄化槽推進促進事業」や、平成28年度から計画している「地域材活用住宅助成事業」との兼ね合いもあり、現時点では補助対象基準の拡大は考えていない。

④平均的に毎年2件程度の交付実績があり、補助限度額が低いと言った意見・要望もないので、現段階では、今の制度内容を維持していきたい。

防災行政無線で 明るい、さわやかな呼びかけを

質問者：滝川 明子 議員
(提出日 5月22日、回答日 5月28日)

問

戸別受信機が全戸設置されたことに感謝の声が寄せられております。反面、次のような声があります。

「ピンポーン、こちらは防災福島です……。」と始まる放送ですが、行政情報の場合は「ピンポーン、おはようございます。(こんにちは、こんばんは) 福島町からのお知らせです。」というように防災情報との区別化をしてはどうでしょうか。

現状の「防災福島です。」は何かしら、怖い、暗い印象で「ドキッ」とさせます。

明るい、さわやかな呼びかけを期待するのは私だけではありません。最初のピンポーンについても防災情報と行政情報の区別化はできるのでしょうか。

既にされている場合、区別はどのようなものかもお知らせ頂きたいと思えます。



防災無線（通信室）

答

(1)放送冒頭の「こちらは、ぼうさいふくしまです」については、電波法無線局運用規程により無線局免許状(総務省)に記載されている識別信号「ぼうさいふくしま」を、防災情報、行政情報の区分に関らず使用しなければならないことになっております。

ご質問ご提言の趣旨は十分理解できますが、変更できない旨ご理解ください。

(2)放送開始時の「チャイム」については、防災行政無線の運用上、1種類しか設定できないことになっております。

なお、Jアラート(消防庁)による災害発生時の緊急放送用のチャイムについては、福島町の通常チャイムとは異なる音色となっております。

町内会の街灯電気料金の 負担状況は

質問者：熊野 茂夫 議員
(提出日 6月11日、回答日 6月17日)

問

街灯等の電気料金については、平成18年以前は町で100%負担し、その後、自立プラン策定時に各町内会に応分の負担をお願いした経過がありますが、現在、どのようになっているのか、総額と町・町内会の負担についてお知らせ願います。

各町内会の戸数も年々減少し、財政状況が厳しくなっていると思います。

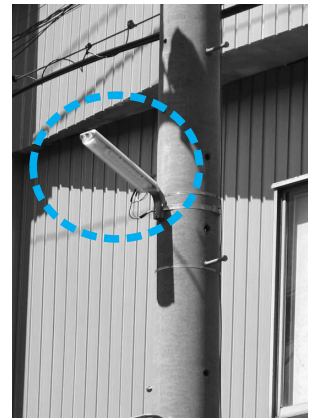
町内会活動の助成策として町の全額負担を検討していただきたく、お伺いいたします。

答

町内会で管理する街路灯電気料金については、平成23年度より、補助率を現在の75%以内として、予算額の範囲内で助成しておりますが、平成26年度の助成額は、町内会全体の街路灯電気料金426万3,209円に対し、279万7,000円(65.6%)と年度途中の電気料金改定により、補助率が75%を大きく下回りました。

本年度から、電気料金の改定等により、現計予算額が町内会全体の街路灯電気料金の75%を下回ることが想定される場合は、補助率に近づけるために補正予算対応をしております。

また、現行の補助率を維持しながら、街路灯設置補助金(事業費の1/2)により、街路灯のLED化を促進することで、電気料金の低減化、省エネルギー化を進めてまいります。



LED設置の街路灯

【調査概要】 H27. 5. 21調査

埋蔵文化財の発掘調査における出土品の状況及び特徴を確認し、平成28年度末返還予定となっている館崎遺跡出土品の展示、活用、保管計画等を調査したものであり、その調査結果の主な内容は次のとおりです。

【調査の論点と意見】

1. 保管計画

- ① 旧白符小学校は鉄骨ブロック造のため、火災に対する十分な配慮が必要と考えます。従って、復元土器の保管箇所としては、火災時の延焼リスクが少ない図書室及び食堂が望ましいと考えます。また、管理体制をきちんと整えることが必要と考えます。
- ② 吉岡漁村環境改善総合センターの利用は、吉岡総合センターに関連するこれまでの議会及び吉岡地区説明会での「人命に危険」等の説明から、職員等の常駐はないにしても、当然、人の出入り（利用）はあるので、そのまま利用することに疑義があります。福島町生活改善センターの方が利用には適していると考えるので、再検討していただきたい。

2. 展示・活用計画

- ① 青函トンネル記念館での展示方法や見学のある方については、有効に活用されるよう現場と十分に協議し進めていただきたい。
- ② 出土品は貴重な町の財産です。学術的な展示・活用に加えて交流人口の増加に繋げる有効な施策も検討していただきたい。

3. 総括的事項

- ① 施設の展示・保存に関する利用計画については、第5次総合計画及び公共施設維持保全計画との整合性をきちんと整理し説明していただきたい。
- ② 施設の活用に関し、財産管理（条例改正・財産区分）の考え方をきちんと示していただきたい。
- ③ 補助事業により取得した施設の利用は、補助金等に係る予算の適正化法との関係を整理のうえ示していただきたい。
- ④ 保存・展示に向けた学芸員の確保・サポートする人的体制を検討していただきたい。
- ⑤ 世界遺産登録の可能性を視野に、人材育成・雇用対策も兼ねて町単独の周辺発掘調査事業として、地方総合戦略等で展開することも検討していただきたい。
- ⑥ 保管計画案では仮保管庫の位置づけの施設もあり、復元土器も分散保管となることから古民具等も含めた郷土資料館的な施設整備を検討していただきたい。

【総体意見】

平成21年から平成23年に発掘調査が行われた館崎遺跡の出土品はその量、復元状況と特徴において、これまでのものと比べ相当に貴重なものであると認識しました。教育委員会にあっては、館崎遺跡の保管・展示の施設利用について、当初は旧吉岡小学校体育館とし、その後吉岡総合センターに、最終的には旧浦和小学校校舎・体育館・旧白符小学校校舎にと方針を変更してきました。発掘調査後の北海道埋蔵文化財センターにおける出土品の整理・復元作業等を通じてきちんと情報共有していれば、前述したような施設利用方針にはなり得なかったと考えます。教育委員会・町から館崎遺跡の出土品を含めた重要性についての説明が一切なく、的確な議論ができなかったことは残念です。教育委員会・町は、このことを反省し論点整理した10項目について、精査のうえ検討していただき、当町の貴重な埋蔵文化財の展示・活用・保管が効果的に進められることを期待します。

総務教育

「町内埋蔵文化財等の活用方法等について」を調査

貴重な埋蔵文化財 展示・活用・保管を効果的に



本調査との関連もあり、議員会主催による北海道埋蔵文化財センターを視察し、出土品の状況を確認しました。
(H27. 6. 20)

総務教育

町民に明らかに 高校存続の決意を

「道立福島商業高等学校の存続対策について」を調査

【調査概要】 H27. 6. 16調査

福島商業高等学校入学者の推移、現時点における児童・生徒数の状況、現在の高校存続対策等を確認し、今後の存続対策等を調査したものであり、その調査結果の主な内容は次のとおりです。

【調査の論点と意見】

1. 短期的な視点での取り組み

① 現在の高校存続対策等について
公務員試験受験対策講座・看護医療学校受験対策講座の取り組み内容を検証し、成果の上がる対策に繋げるように、高校と十分に協議のうえ、進めていただきたい。

② 今後の対策等について
ア. 町外入学者の状況（入学動機・通学状況）を積極的に情報収集し、町外入学者の増加対策の充実に努めていただきたい。

イ. 「横綱の里づくり」をコンセプトとした「相撲部」の実現に向けて、本腰を入れて取り組んでいただきたい。

ウ. 道教育委員会等へ陳情を予定しているが、町の実情を訴え要望が実現されるよう切望します。

エ. 児童生徒の在籍数の状況からも定数確保は非常に厳しく、危機感を持って臨まなければなりません。町総合教育会議で最重要課題と位置付け、町総合戦略として町の方向性を示すべきと考えます。高校の存続問題を重要テーマとし、さらに効果的な対策を展開していただきたい。

2. 中期的な視点での取り組み

① 高校の町立化について
今後の児童及び生徒数の状況では、再編基準の入学者数が15人となっても、平成33年度からは、地元中学卒業生だけでは、確保することが厳しい状況です。

高校がなくなったときの保護者・生徒の経済的な負担増、町内人口の流失に繋がる危惧、教員・家族の転出による町税と地元消費の減少など、その影響は非常に大きい。

町立高校の事例としている、二間口・普通科では、収入から費用を差し引き9,700万円の赤字となっていますが、本委員会としては、地元から絶対に高校をなくしてはならないとの決意を町民に明らかにし、必要な検討資料を早めに整理のうえ、議会と町民に示すことが非常に重要であると考えます。

② 高校の定時制について
高校存続対策の一つとして、昼間定時制の転換を検討するための資料を示していただきたい。

【総体意見】

高校の存続対策については、議会としても強い危機感を持ち町に提言も行いながら、平成24年度から各種支援対策を進めています。対策の効果もあり、平成24年度以降は、現在まで入学者20人以上の確保に結びついていると考えます。しかし、少子化の影響は大きく、今後において支援対策を充実・強化しても入学者を20人ないし15人を確保することは、非常に困難と判断せざるを得ません。

将来とも町に高校を存続するという強い決意を明らかにし、論点整理した「短期的な視点」と「中期的な視点」を多面的に精査していただき、町民、保護者と協働し大きな力となる運動を展開し、将来を担う子供たちが地元で安心して高等教育を受けることができる教育環境の整備に向けて取り組む施策を示していただくことを強く期待します。



存続が求められる中、入学者確保が課題の福島商業高等学校

関する調査特別委員会

16回の
調査を
終了!

推進を強く期待～

調査概要

町は、「まちづくり基本条例」において、まちづくりの具現化に向けた総合計画の策定を規定し、町政運営を進めています。

町政の基軸である現総合計画が平成26年度で終了することから、その実行性を高めるなどの必要性を重視して、平成25年に「福島町総合計画の策定と運営に関する条例」を制定しています。町ではこの条例に基づき、平成27年度から始まる第5次福島町総合計画（以下「5次計画」とする。）の策定を進めてきました。しかし、関連する個別計画の遅れから

平成26年度中に総合計画との整合性を図ることができないと判断し、策定期間を1年延長して平成28年度を初年度とする期間に変更し作業を進めています。議会としても、このような経緯等を踏まえ、議会基本条例の目的にある「わかりやすく町民が参加する議会」、「しっかりと討議する議会」、「町民が実感できる政策を提言する議会」の実践として、本特別委員会を設置し、実質15回にわたり調査したところであり、その結果を次のとおり報告します。

第1回 平成26年3月14日(金)

平成25年度定例会3月会議において、議長を除く全議員で構成する第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会を設置し、委員長を熊野茂夫議員、副委員長を木村隆議員と決定しました。

第2回 平成26年5月19日(月)

行政より提出された資料により策定までのスケジュールを確認し、基本構想（案）、まちづくり白書について調査しました。委員会できりとまとめた論点は次のとおりです。

1. 町民参画

行政は町民参画を積極的に進め、じっくりと第5次福島町総合計画の策定を進めることが、今後のまちづくりの大きな財産に繋がると考えます。

2. 行政の説明責任

左記1にも関連し、第4次福島町総合計画の検証・分析の資料や財源計画等を町民にわかりやすい工夫し、説明する必要があると考えます。

第3回 平成26年10月17日(月)

5次計画策定の考え方、策定スケジュール等について、資料に基づき質疑・意見交換を行い、論点整理しました。また、行政からは、平成26年度定例会12月会議への提案を考えていたが、極めて厳しい状況であり、**策定を1年延長し、計画期間を平成28年度から平成35年度までとする**ことの説明がありました。

第5次総合計画策定に

～適正な財政運営と確実な計画

第4回 平成26年11月28日(金)

第3回会議で論点整理した内容に対する考え方と公共施設維持保全計画及び第6次社会教育中期計画の説明を受けました。質疑・意見交換は第5回会議の中で行うこととしました。

第5回 平成26年12月18日(木)

第4回会議で説明を受けた資料について、質疑・意見交換を行いました。また、地域防災計画（改訂版）についても資料に基づき説明があり、質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第5次総合計画（本体資料）

- ①「人口ビジョン・地方版総合戦略」の策定関係
人口ビジョンの策定は、調査業務の委託を検討しているが、国の説明から、職員による策定体制がより大事になると考える。
- ②財源計画のうち地方債（過疎債）の考え方
過去5カ年の発行平均額は1億8千万円であり、毎年3億円で計画することは健全で堅実な財政運

営の維持が可能か心配される。国や北海道の今後の過疎債の動向情報等をしっかりと分析し、再度、説明していただきたい。

③佐藤町長の作業部会での第5次総合計画策定に向けた考え方

11月26日開催の作業部会における、佐藤町長の第5次福島町総合計画策定に向けた発言内容を確認したい。

第6回 平成27年1月15日(木)

第5回会議で論点整理した内容に対する考え方について、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第5回会議における論点整理の回答関係

- ①「人口ビジョン・地方版総合戦略」の策定関係
平成27年4月から策定を進めて行く方針は残念であり、早めに体制等を整備し、作業を進めることが大事だと考えます。
- ②財源計画のうち地方債（過疎債）の考え方
各年度3億円程度とする方針に変わりはないとのことであり、今後、財政推計及び新福島町まちづくり行財政推進プランが示された段階で、しっかりと審議を行います。

2. 地域防災計画（改訂版）の概要

原子力防災に関しては対岸の大間原発を念頭に置き、町民に対しては丁寧な説明をしていただきたい。

福島町地域防災計画 （改訂版）

昭和56年 3月26日 福島町地域防災計画策定
平成 9年 3月10日 福島町地域防災計画策定
平成12年 3月 7日 福島町地域防災計画策定
平成27年 3月10日 福島町地域防災計画策定

福島町防災会議

今年3月に改訂された防災計画

第7回 平成27年1月23日(金)

福島地域マリンビジョン計画、第4次定員管理適正化計画及び漁業振興施設建設に対する補助について、資料に基づき質疑・意見交換を行い、今後の開催日程を確認しました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 福島地域マリンビジョン計画

現行計画の検証が不十分であると考えます。改正後の記載内容の文言整理と金額や件数等のデータを見直し直近のものとするべきです。



2. 第4次定員管理適正化計画

第5次総合計画策定が1年遅れたことや現在の国の地方創生施策への対応及び産業部門の充実に向けては、企画部門と水産部門を独立した課とした組織運営が適当と考えます。

3. 漁業振興施設建設に対する補助金

漁業振興施設（漁協事務所）建設に対しては、町の補助金も予定しているが、基本的には漁業協同組合理事会で決定した方針を尊重したいと思います。

第8回 平成27年2月13日(金)

第4次総合計画の変更、まちづくり行財政プランの変更及び第7回会議で調査した第4次定員管理適正化計画の変更について、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第4次定員管理適正化計画

平成27年度実施計画事業のうち、①町内観光掲示板整備事業、②漁業振興施設建設事業、③鏡山公園整備事業、④三岳団地遊具設置事業、⑤地域おこし協力隊推進事業、⑥ホームページ管理システム（CMS）購入事業については、意見交換等の内容も踏まえて計画を進めていただきたい。

2. 第5次総合計画前期実施計画の財源見直し

平成31年度末の財政調整基金残高は当年度の標準財政規模額の31%相当額の6億6,200万円と見込んでいます。示された財政推計表による普通建設事業費では、平成27年度の7億5,000万円を最高に、平成30年度に4億1,000万円、平成31年度は3億8,200万円と少なくなる見込みとしています。

前期実施計画の内容等に照らし判断しても、財政調整基金を取り崩さずに実施計画並みの事業展開は不可能であり、平成35年度末に標準財政規模額の30%相当額を確保することは非常に困難と考えます。以上から、町においては財源対策等をきちんと説明できる資料を示していただきたい。

3. 第4次定員管理適正化計画の変更

平成27年度当初から一部機構再編に当たり、出納室の位置付けが不透明なので、次回以降に精査した内容を説明していただきたい。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の概要説明において、町長及び町部局の制度改正の主旨に対する意識が不足しているように感じています。

普通建設事業費とは…道路、学校、保育所などの公共施設の改良・新設のための費用。

第9回 平成27年2月20日(金)

町第2期地域福祉計画、子ども・子育て支援事業計画、町第4期障がい福祉計画の決定について、資料の説明を受けました。質疑・意見交換は第10回会議で行うこととしました。

第10回 平成27年3月4日(水)

第9回会議で説明を受けた資料について、質疑・意見交換を行いました。また、第4次定員管理適正化計画、第4次行政改革大綱、町森林整備計画について、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第4次町行政改革大綱

第3次町行政改革大綱を検証したうえで課題(項目)を設定し目標を定めて進めることが基本だと考えますが、提出された資料及び説明ではこのことが不十分と感じています。なお、大綱の各

対策を実現するためのアクションプラン(行動計画)を示すことは、極めて重要な視点であると捉えています。

第11回 平成27年5月1日(金)

本委員会の開催日程の見直しの確認、基本計画(案)第1章の途中まで、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第5次総合計画「基本計画(案)」

(1) 全体的な整理項目

国が求めている地方創生の考え方は、明確かつ具体的な目標を設定したうえで、PDCAサイクルを確立していくことが重要としています。今後、当町にあっても、本年度中に地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定していく中では、基本計画の策定段階においてこれらのことも視野に入れた目標項目の設定が必要だと考えます。以上のことから、次回以降審議するまちづくり項目も含め、議会の整理案を再考し、目標項目の設定について、再検討していただきたい。

(2) 個別事項

①水産業(水産加工業)

水産加工場の衛生管理に対する支援、栽培型漁業にナマコ及びニシンを追加し、計画への登載を検討していただきたい。



幼仔放流箇所
水揚げされたナマコ

②農業

土地利用の項目において、家庭菜園を視野に入れている遊休地の提供場所及び予定面積等を説明していただきたい。

第12回 平成27年5月15日(金)

今後の策定スケジュールの確認、第11回会議で論点整理した内容の対処方針、基本計画(案)第2章の途中まで、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

1. 第10回会議以降のまちづくり項目の内容

(1) 総体的な内容

基本計画(案)の「商工業、地場産品」、「観光・交流」、「産業創造と雇用労働対策」における現状認識及び課題について、きちんと議論して積み上げていないように感じます。他の項目も含め、基本計画(案)全体がこのようになっていないか、大いに疑問を感じています。

(2) 個別事項(産業創造と雇用労働対策)

- ・企業誘致についての具体的な推進展開を明確にしたい。
- ・起業推進に当たり、1次産業と同様に2次・3次産業への支援対策を検討していただきたい。また、起業する方のサポート体制の整備・充実に向けて行政の役割を補完し、民の活力を推進するためのNPO法人設立へ向けた支援策も検討していただきたい。

第13回 平成27年5月22日(金)

基本計画（案）の第4章まで、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

(1) 個別事項（スポーツ）

- ・目標の設定の単位を率とするか人数とするか他の分野も含めて、町の統一的な考え方を整理していただきたい。

第14回 平成27年6月5日(金)

基本計画（案）の第5章と第11回及び第12回会議で論点整理した内容の対処方針、前期実施計画・展望計画（案）の途中まで、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

(1) 個別事項（財政運営）

- ・施策の「徹底したコストの見直しにより、引き続き経常経費を抑制します。」の具体的な取り組みの整理が必要です。今後、第2次まちづくり行財政推進プラン（案）及び6月19日開催の委員会で示される指標について、議論する必要があります。

(2) 本体資料

- ・平成27年1月時点に比べると、平成31年度末の財調残高が多くなっています。関連する個別計画において、さらに議論する必要があります。

(3) 実施計画（吉岡温泉整備事業）

- ・大型事業に関わらず、検討すべき大事な内容が調書に記載されていない。また、意見交換において、基本設計は有償でのコンペ（競技設計）若しくはプロポーザル（業者からの企画、提案）で実施すると述べているが、計画額に計上されているのか不明。

(4) 政策等調書

- ・政策等調書・総合計画事業進行管理表の持つ意義をきちんと共有し、できるだけ詳細かつ正確に調整していただきたい。

第15回 平成27年6月12日(金)

第14回会議での前期実施計画・展望計画（案）の残り第2次行財政推進プラン（案）について、資料に基づき質疑・意見交換を行いました。委員会で整理した主な論点は次のとおりです。

(1) 実施計画（総体的事項）

- ・総合計画は基本構想、基本計画、実施計画で構成し、議決対象としています。実施計画を議決する意義は、あくまでも、基本構想及び基本計画に基づく、具体的なメニューの把握（確認）と財政見通し（計画）をきちんと見極めるためにあります。以上から、実施計画（案）の全事業の執行（予算化）を容認するというのではなく、具体的な政策推進過程や予算計上の段階において、さらに議論して決定していくものであることを確認しておきます。

(2) 第2次まちづくり行財政推進プラン(案)

- ・今回示された前期実施計画期間の最終年度末の財政調整基金残高は10億9,500万円で、前回（H27年1月時点）と比べて4億3,300万円増えています。このことについては、行政において、歳入・歳出を的確に見積もり推計した結果と考えていますが、実施計画（案）の説明において一部事業で計画額の積算がきちんとなされていないと思われるものも見受けられました。計画額等を精査のうえ、必要な検討を加えていただきたい。

第16回 平成27年6月19日(金)

基本計画（案）の目標とする指標の数値及び設定の考え方、基本構想（案）及び基本計画（案）の修正版について、資料に基づき質疑・意見交換を行い、調査は終了しました。

調査全体の論点と意見

(1) 5次計画策定を1年間延長したことについて

1年間延長した大きな理由は、前文に記述していますが、一部の町民にあっては、何かしら議会が要因となり延長したと誤解している節もあるので、今後の町民参画（町民説明会、パブリックコメント）の機会において、行政として1年延長したことの理由を正確に説明していただきたい。

(2) 基本構想（案）について

4次計画のまちづくりテーマを「豊かな自然 たくましい産業 快適で心なごむ町 ふくしま」に設定し、サブテーマを「住民参加のまちづくり」、「共に育み、助け合うぬくもりのあるまちづくり」と置き、構想達成のための重点目標を、①雇用を支える産業の活性化と掘り起こし、②健康で快適に暮らせる環境の創出、③情報の共有と町を支え・育てる人づくりとしています。5次計画では、まちづくりテーマを「力を合わせ新たな時代を築き 次代につなぐ福島～継承・変革・創造」とし、5つの基本方向を設定しています。それぞれの時代に即してテーマを定めて、その達成に向けた目標を設定し進めることは理解します。しかし、大事な点は、継続している町政運営においては、4次計画テーマの充実度、サブテーマの浸透度、重点目標の達成度の検証及び分析内容を基本構想中に簡潔に記述し、このことを踏まえた中で5次計画の基本構想を策定したことを議会と町民が容易に理解できるように整理することが必要と考えます。

(3) 基本計画（案）について

議会では、「議会基本条例」及び「総合計画の策定と運用に関する条例」に基づき、総合計画の策定段階から積極的に関わることを重視しております。このため、4次計画の施策体系ごとに現状を認識し、課題とすべき内容を、両常任委員会における討議を重ね、全員協議会を得て、5次計画の目標や主要施策への反映を願い、議会の総意として平成25年12月に提言書として町長に提出しました。具体的には、4次計画の40小項目に対する83の課題項目を設定し、それぞれの解決に向けた方策等の考え方をまとめたものとなっております。加えて、平成26年9月1日に実施した5次計画のパブリックコメントに付した「基本計画（案）」に対して、両常任委員会の所管事務調査として、①課題・施策で注意、確認する内容、②議会提言の反映状況の確認、③目標の見える化（数値を目標とした項目の提案）をまとめ委員会意見書として行政に提出しております。行政では、これらの内容を受け5次計画の作業部会並びに策定委員会において十分に議論し基本計画（案）を整理し、まとめたことは理解します。折しも、昨年から国が重点政策として進めている「地方創生」に関する地方版総合戦略の策定と5次計画策定時期が重なりましたが、行政は早い段階で福島版総合戦略の策定については、5次計画の策定後に進める方針に決定しています。「地方創生」は、将来に亘り福島町として存続していくために極めて重要な指針であると認識しています。町の最上位の計画である総合計画の策定に当たり、「地方創生」の理念と方向性をきちんと踏まえた中で基本計画を整理し、まとめていくことが大切だと考えます。残念ながら、今回示された基本計画（案）はこの視点に欠けていると認識しています。行政において、基本計画（案）の目標に向かう具体的な指標を数値化し設定したことは、大いに評価したいと思います。5次計画の策定を契機に、まちづくり項目ごとに明確な数値目標と施策ごとの進捗状況を検証するための重要業績指標（KPI）を設定し、施策効果の検証と必要な改善を行うことを念頭に置き、基本計画をまとめていくことが必要と考えます。

(4) 前期実施計画の財政見通しについて

前期実施計画期間内における財政調整基金（以下「基金」とする。）の繰入額を7億1,100万円とし、前期実施計画期間の最終年度末（平成31年度）の残高を10億9,500万円と見込んでいます。

また、町の財政運営の基本方針である、計画期間終了年度末（平成35年度）基金残高を同年度標準財政規模の30%以上を確保することとし、その額を5億9,000万円と推計しています。この金額を5次計画前期実施計画と比較すると2億1,100万円の減（29.7%）となり、後期実施計画の策定と財政計画にあっては、相当に厳しい状況に置かれるものと思慮します。これらのことから、「第2次まちづくり行財政推進プラン」を決定し、当該計画に基づき健全で持続可能な行財政の運営に取り組んでいただきたい。

(5) 前期実施計画・展望計画（案）について

前期実施計画（案）の事業件数は112件で、うち新規事業が73件となっています。事業費の総額は39億4,745万円で、うち一般財源を13億3,160万円と計画しています。4年間の平均額で見ると、単年度3億3,290万円となっています。また、地方債の発行総額は、16億9,090万円で、同じく4年間の平均額では、4億2,272万5千円となります。いずれも、相当高額であり、事業実施の成果として町民の福祉向上の実現に結びつけなければならないことは当然のことです。5次計画では、基本計画の目標設定に当たり文言での目標に加え、4次計画ではなかった具体的な指標を盛り込んでおり、実施事業についても、活動指標を設定しています。このことにより、各施策と個別事業の目標が明確になり、各段階における取り組みの検証と個別事業等の見直し、精度の向上に繋がるものであり、本委員会としても、この目標設定及び活動指標の設定については、評価するものです。

一方、展望計画（案）の事業件数は88件で、事業費が未定のものもあるが、その総額は、30億2,140万円と計画しています。行政においても、上記(4)の財政見通しと関連して、展望計画の精査の必要性を十分に認識し、町内と国及び北海道の動向を的確に把握し、効率的で効果的な後期実施計画の策定に向け、慎重に取り組むことを願います。

なお、総合計画の策定と運用に関する条例第5条において、総合計画は基本構想、基本計画、実施計画で構成し、議決対象としています。さらに、同条例第13条では、町が進める政策等は、総合計画に基づき予算化することを原則とするとしています。ここでいう政策等が、この実施計画（案）となりますが、全体事業件数が112件（うち新規事業73件）あり、この全事業について、詳細に確認し、適否を判断することは、不可能であったと考えています。実施計画を議決する意義は、あくまでも基本構想及び基本計画に基づく、具体的な政策メニューの把握（確認）と財政見通し（計画）をきちんと見極めるためにあります。以上から、本委員会において実施計画（案）の全事業の執行（予算化）を容認するというのではなく、具体的な政策推進過程や予算計上の段階において、さらに議論して決定していくものであることを確認しておきます。

(6) 関連する個別計画（案）について

関連する個別計画の調査は全部で11件となっています。そのうち議決の必要な計画は「まちづくり行財政推進プラン」他5件、議決を要しない計画は「第4次定員管理適正化計画」他4件です。各計画については、それぞれの調査において、その都度、委員長の論点整理等として書類で町に通知しているので、その内容を精査のうえ、計画策定と実施へ鋭意努力されることを期待します。

調査意見

最初に、町の最上位の計画である「第5次福島町総合計画」が、本来の計画期間を1年延長して策定に至った経緯を行政は重く受け止め、今後の行政運営に万全を期して進めていただきたい。

15回に亘る調査では、基本構想、基本計画、実施計画及び関連する個別計画のそれぞれの（案）を確認しました。特に、国の少子高齢化に伴う人口減少に対応した重点政策の「地方創生」への取り組み、各種公共施設の老朽化等への対応は喫緊の課題です。これらに対応した施策を実施・実現するための財政状況は、平成18年度からスタートした「福島町自立プラン」とそれに続く平成22年度からの「福島町まちづくり行財政推進プラン」と受け継がれ、財政調整基金及び目的基金の一定額を維持してきました。

本委員会としては、今後、地方自治体を取り巻く環境が益々厳しくなることを意識し、行財政経営の基本となる「最小の経費で最大の効果」を忘れること無く、5次計画の各施策の目標達成に向けて、PDCAサイクルのもと、効果の検証と必要な改善に取り組んでいただき、適切な財政運営と関連する個別計画の確実な推進に努められることを強く期待します。

なお、まちづくりのテーマを「力を合わせ 新たな時代を築き 次代につなぐ福島～継承・変革・創造」としているが、人口減少、少子高齢化に歯止めがきかず、国が求める自主自立の「地方創生」を最重要課題として熟慮しなければならない状況下で、目指すべき福島町の将来像を明確に示していただけなかったことは非常に残念です。本委員会における一連の調査（質疑・意見交換）においても、特に「変革・創造」を実感させる議論には至らず、計画策定に向けた考え方や取り組み姿勢としての熱意や視点が希薄であったことを指摘しておきます。

以上、最終の調査報告とする。

◆ 会議等出席状況 ◆

会議や議会へ通知があった行事等の6月から7月までの出席状況をお知らせします。
 「○」は出席、「×」は欠席、「-」は出席不要、「◎」は委員外議員として出席、「△」は別公務のため欠席、「職」は議長の職務出席を表しています。

| 年月日 | 会議・行事名 | 平沼 | 加藤 | 佐藤 | 滝川 | 花田 | 木村 | 藤山 | 川村 | 熊野 | 平野 | 溝部 |
|-----------|----------------------------------|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|----|
| H27. 6. 1 | 九重親方 還暦を祝う会 (東京都) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ |
| 6. 2 | 福島町自衛隊父兄会 総会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ |
| 6. 4 | 渡島西部広域事務組合 第1回臨時会 | - | - | ○ | - | - | ○ | - | - | - | - | ○ |
| 6. 5 | 第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6. 7 | 福島小学校運動会 | - | - | - | - | - | ○ | - | ○ | ○ | ○ | - |
| 6. 14 | 第2回わんぱく相撲函館場所福島大会 | - | - | - | - | - | - | ○ | - | - | ○ | ○ |
| 6. 14 | 福島消防団総合訓練大会 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | △ | ○ |
| 6. 15 | 一般質問通告 | - | - | - | ○ | - | - | - | ○ | - | - | ○ |
| 6. 15 | 議会運営委員会 (定例会6月会議の運営ほか) | ○ | - | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ◎ | 職 |
| 6. 16 | 総務教育常任委員会 (道立福島商業高等学校の存続対策) | - | - | ○ | ○ | - | - | - | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6. 17~18 | 北海道町村議会議長会定期総会及び議長・事務局長研修会 (札幌市) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ |
| 6. 19 | 第5次福島町総合計画策定に関する調査特別委員会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ |
| 6. 20 | 北海道立埋蔵文化財センター視察 (江別市) | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6. 20 | 札幌福島会 (札幌市) | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6. 22 | 吉岡総合センター建設工事安全祈願祭 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ |
| 6. 23~25 | 渡島総合開発期成会札幌・東京要望 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ |
| 6. 26 | 定例会6月会議 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 6. 30 | 議会運営委員会 (定例会6月会議の反省事項ほか) | ○ | - | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ◎ | 職 |
| 7. 4 | 町民森づくり育樹祭 | × | × | ○ | × | × | × | × | × | × | × | × |
| 7. 5 | 渡島地方消防総合訓練大会 | - | - | ○ | - | - | ○ | ○ | - | - | - | ○ |
| 7. 6 | 渡島西部広域事務組合 第2回臨時会 | - | - | ○ | - | - | ○ | - | - | - | - | ○ |
| 7. 6 | 宮城県色麻町行政視察受け入れ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 7. 12 | 地域創生セミナー (福祉センター) | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ | - | - |
| 7. 14 | 福島町戦没者追悼式 | ○ | × | ○ | ○ | ○ | ○ | × | ○ | × | ○ | ○ |
| 7. 16 | 宮城県柴田町議会行政視察受け入れ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 7. 19 | 千代の富士杯争奪相撲大会兼渡島中学校相撲大会 | - | - | - | - | - | ○ | ○ | ○ | - | ○ | ○ |
| 7. 21 | 渡島廃棄物処理広域連合 議会運営委員会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | - |
| 7. 21 | 渡島廃棄物処理広域連合 全員協議会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 7. 21 | 渡島廃棄物処理広域連合 臨時会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 7. 22 | 福井県若狭地方議会議長会行政視察受け入れ | ○ | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |
| 7. 23 | 議会運営委員会 (議会だよりの編集ほか) | ○ | - | - | ○ | ○ | - | - | ○ | ○ | ◎ | 職 |
| 7. 26 | 第36回北海道中学校相撲大会 | - | - | - | - | - | - | - | - | - | ○ | ○ |

21 福島町議会だよりに

意見等を行政側に伝え、 回答を町内会長へ周知！



5月7日に開催した懇談会

【開催の経緯】

5月7日（木）に各町内会長を対象とした「町内会連合会と議会の懇談会」を開催し、その内容は議会日より第105号で報告しています。

懇談会の際に出された意見等を整理し、行政に文書で内容を伝えたとこ、見解等が議会に示されましたので、その内容を報告します。

なお、青文字が質問等で、黒文字が町の回答です。

- 議会で作成した総合戦略の概要に「地方に安定した雇用を創出する」とあるが、町はどのように考えているのか。

当町の基幹産業である水産業（水産加工業）を中心に、雇用創出を推進していく必要があると考えております。特に養殖漁業の安定化を図るとともに、農林水産業における地域資源を活用して雇用の拡大を図ってまいります。

- 人口が減少していくと地方交付税も減ることとなるが、松前町との合併が破談になった経緯もあり、今後の合併問題についてどのように考えているのか。福島町単独で運営していく前提で計画を策定していくのか。単独だけでなく、広域で事業をやっているものもあるので、これらのことも視野に入れて考えてほしいと思います。現時点では、合併は考えておりません。現在、衛生や消防をはじめ、介護、観光など広域連携を図りながら、効率的で効果的な業務運営を行っておりますが、今後とも、新たな広域行政の可能性について近隣町等と検討を進めてまいります。

- 「道の駅」と「温泉」の改修計画は、どのようになっているのか教えて頂きたい。

「道の駅」につきましては、北海道新幹線開業後の交流人口等の推移を見ながら、現道の駅も含めた再検討をすることとしています。

「吉岡温泉」につきましては、新築の方向で、第5次福島町総合計画（平成28年度～平成35年度）に登載し、事業実施を予定しております。



道の駅は北海道新幹線開業効果を見て方向性を決定する

- 地方創生の事業年度はいつまでなのか。

「福島町人口ビジョン」につきましては、当町の人口の現状分析と将来展望を行い、2040年（国は2060年）までの人口設定をする予定です。

「地方版総合戦略」につきましては、国が目指す地方における安定した雇用の創出、地方への新しいひとの流れ、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえることなどを基本目標として、計画期間を2015年（平成27年度）から2019年度（平成31年度）までの5年間としておりますが、当町においても、現在、福島町版総合戦略の策定作業を進めているところです。

- 第5次総合計画の策定を1年延長し、これまで十分時間があっただと思うのに、さらに今後のスケジュールが先延ばしになったのはどうしてなのか。

第5次総合計画策定の1年延長につきましては、総合計画策定に関連する12の個別計画策定が平成26年度に集中したことから、総合計画と各計画の策定及び整合性の確保等に膨大な作業量が生じたことが大きな要因であります。また、今年度においては、総合計画審議会等の検討・答申、議会審議、更には、町民説明会やパブリックコメント等、一定の期間を確保することが必要であると判断したことから、計画議案の提出時期を9月第2回会議としたものです。

町内会連合会と議会の懇談会

●毎年人口が減少していく中で、今後の空家対策をどのように考えているのか。

国においては、「空家等対策の推進に関する特別措置法」を制定し、倒壊や保安上危険となる恐れのある空家について、状況により市町村が所有者に撤去や修繕の勧告等を行うことができる制度を今年5月26日に施行しました。当町においても、今後、条例の制定に向けた検討を進める予定です。

●千軒の澄川地区と宿辺川橋の下に大量に投棄されたゴミがあるので、なんとか対策を考えて頂きたい。

町内の巡回監視を強化するとともに、不法投棄防止看板等の設置箇所も増やしながらか対策を講じていきます。

(現在設置数=9枚/千軒地区=5枚、三岳地区=3枚、
檜倉地区=1枚)



設置された注意看板

●町と議会は、企業を誘致した後の情報交換・交流に欠けているように思います。誘致した企業へのフォローアップもきちんとして頂きたい。

町では、必要に応じ誘致企業と情報交換を行っております。また、昨年度は、企業振興条例がスタートしたこともあり、制度の概要説明等のため誘致企業を訪問し、当該企業の制度活用が図られたところです。本年度においても、現在、町が開設準備を進めている企業の求人情報提供に係る職業紹介事業の面からも、誘致企業との情報交換等を実施してまいります。

●町内会館の解体、改修について、町内会の意見を聞いていから半年も経過しているが、町側から何の返答もないのは、何かないがしろにされている気がします。議会で、その後の状況が分かれば教えて頂きたい。

町内会には、1月26日(月)、緑町母と子の家において、会長はじめ10名の町内会員、総務課職員3名により説明会を開催しました。町からは、施設の調査結果を基に方向性としては解体・福祉センター利用であることを説明したところですが、町内会からは、空き家を集会施設として利用できないか検討してほしいとの要望がありました。町としては町内会の考え方は理解するものの、新たな施設対応が町内会及び町において生ずることから、平成27年度実施の他の町内会調査後の平成27年度の秋以降に、町としての検討状況等を説明するとし、閉会したところです。今年度の町内会館調査委託の完了を10月下旬に予定していることから、現時点では緑町町内会長への説明は行っていない状況であります。

●第5次総合計画の遅れは、何が原因なのか。常任委員会等の調査件数が多く、調査資料づくりに職員の負担が大きかったのではないかと。そのことが計画策定の遅れになったのではないかと。

第5次総合計画の遅れにつきましては、総合計画に付随する個別計画策定が平成26年度に集中し、膨大な作業量となったのが大きな要因であるととらえております。

●職員数の合理化により影響が出ているのではないかと。温泉バスの添乗やチラシ配布に管理職が対応している状況もあり、職員の全体数が足りないのではないかと。

職員数につきましては、人口減少や経費削減を目的に職員数の削減を進めてきましたが、地方分権による権限移譲や住民ニーズの多様化など、一人当たりの業務量は増加しております。限られた職員の中、業務改善や業務の電算化などを進めながら第4次職員定員管理適正化計画に基づき職員数の管理をしており、今後も適正な行政運営に努めてまいります。また、チラシの配布等においては、通常、一般職員が対応しておりますが、行事や出張等が重なった時は、管理職対応の場合もあります(温泉バスの添乗担当は、平成25年度から管理職を対象外としています)。

町民の声

76号より町民の皆さんから寄せられたご意見や感想を掲載しています。



福島町商工会女性部長
鶴間 恵美子さん（71歳）

「にぎわい夏祭り」に思いを。

商工会女性部は、青年部といつも協力し、今年も夏のイベント「にぎわい夏祭り」（七夕祭りと盆踊り大会）の手伝いをすることになりました。

八月、福島町の海は、昆布の収穫時期で、大変多忙な季節です。

そんな中で、ほんのいっとき、会場をのぞいて、ひと息ついてみてはいかがですか？「老いも、若きも古いゆかたをひっぱりだすようにと祈りつつ！

して、どうぞ楽しいひとときをお過ごし下さい。」と、PRしたいと思います。

着付等については女性部でも、出来るだけ、お手伝いをしたいです。女性部の会員の皆も、沢山の参加をお待ちしています。

福島町議会の皆様、是非、是非、参加のほど宜しくお願います。

当日は、良い天気にお恵まれま

議会の主な予定

※予定ですので変更となる場合もあります。

9 月

1日 定例会9月会議（初議会）
～ 午後1時30分

この言葉 どういう意味？

○一般質問等答弁事項進捗状況調査とは？

本議会、予算審査、決算審査特別委員会における一般質問、町長提出議案に対する町長、副町長、教育長の答弁、その後の対応を調査・公表して、町民への説明責任を果たすことを目的としています。

調査対象は、町長等が行った答弁内容を精査し、指定した事項です。「実施します」「取り組みます」「検討します」「研究します」等と明確に答弁しないものが対象です。

また、対応方針等の結論が出るまで定例に再開する議会（3月、6月、9月、12月）へ調査により報告し、町広報、ホームページ等に掲載し、町民に対して速やかに公表します。

なお、町広報8月号において、内容を詳細に掲載しております。

○繰越明許費とは？

年度内に支出が終わらないと見込まれる事業の費用を、議会の議決を得て、翌年度に繰り越して支出すること。

北方領土返還要求 シンボルマーク



〔平成26年度 標語〕
四島（しま）返還
ひとりの力が 大きな力に

議員の雑感



予測不能！

副議長 平野 隆雄

去る6月1日、道南のイカ漁に携わる方々にとって、待ちに待った道南スルメイカ漁が解禁。先立って水産庁が4月28日に発表した日本海でのイカの来遊予測は昨年と近年平均を上回る見通し。特に松前沖での漁獲は高い水準となるとして、近年の漁獲低迷、燃料高騰への不安が続く漁師に期待感を抱かせる記事も新聞に掲載。

しかし、いざ始まってみると、函館市水産物地方卸売市場での統計は、解禁から10日以上たっても漁模様は上向かず、昨年を下回る不漁だという。

自然界の厳しさを物語っている。

海水温の急激な変化が一つの原因に挙げられているが、当町に於いてもイカ漁に関係しておられる町民が多数おり、予測不能な漁獲量への不安は大きく、頭を悩ませる問題だろう。

解禁1カ月程度（6月末）は魚体のサイズは小さいながらもある程度の漁獲が出てくると聞いてわすかばかり安堵しているが、今後の更なる豊漁を祈るばかり。

編集後記



海では養殖昆布が最盛期を迎え、山では緑が色づきセミの鳴く声が一層と暑さを感じさせます。

議会議員は、8月で任期満了となり、9月からは新たな体制となります。この4年間の議会活動をしっかりと振り返り、新たな議会体制となっても、町民のみなさんの積極的な参画により、更に議会活動が充実し、より良い福島町へつながる議論をしていきたいと思えます。

今回は、4年間の議会活動の振り返りと6月会議、第5次総合計画策定に関する調査特別委員会を中心とした「議会だより第106号」をお届けしました。

議会運営委員会